

EU関係が示すグローバル化

岐阜県立可児高校3年 小澤 摩希子

はじめに

第二次世界大戦は世界中の多くの人々の世界観を大きく変えるきっかけとなった20世紀最大の出来事だと言っていいだろう。その後の50年間の歴史はめざましく変化し国内外で国際貢献、あるいは国際的責任といった問題への関心が高まりを見せ始めた時期でもあった。

日本は「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争を永久に放棄する」（日本国憲法第9条）ことを宣言し、イラクのクェート侵攻に対する多国籍軍への経済的支援、カンボジアへのPKO派遣、あるいは多くの国連ボランティア活動へ参加するとともに、ヨーロッパ連合（EU）は、経済・政治統合の進展を求め、文化的・言語的・地域的等の多様性を一層強めながらも、21世紀半ばまでに1つの国（緩やかな連邦）に統合し、政治・経済・社会・文化等の領域での新しい生活のあり方を求めようとした。

とかく、国際情勢は日々変化するものであり、次から次へと新しいテーマを解決しなければならないのが事実である。こうした状況の中で従来は国内問題として扱えたものがいまや国際的な問題に発展するケースが増えている。国際社会の一員として責任を果たす為にも、さまざまな問題を色々な角度から対応することが求められる。そこで日EU関係を含め、グローバルな視野で問題解決にあたる事が先決であると考えます。

以下では、日EU関係の基本軸とも言える政治対話・経済と通商における協力・共通の世界的課題における協力について分析する。

一、政治対話

日EU対話の目的は国際的・地域的緊張の交渉による解決を推進するための協力の改善、開かれた多国籍貿易システムの強化、そして発展途上国が世界のシステムに参加することを支援することにある。また、その必要性は「日本国と欧州共同体及び加盟国、日本の関係」に関する1991年の日EU共同体宣言に示された。この宣言では、自由、民主主義、法の支配及び人権をも含む多くの共有する原則と市場経済の重視に基づいた共同体の政治目的をも打ち出している。さらに、こうした目的を追求するために日EU間に設けられた枠組みの主なものは次の通りである。

- ・日EU首脳協議－EU理事会議長、欧州委員会委員長、日本の首相で構成される年次首脳協議
- ・日EUトロイカ外相協議－EUトロイカの外相と日本の外相の間で開催される年2回の会議
- ・日EUトロイカ政務局長協議－EUトロイカと日本の政務局長レベルで行う年2回の会議（欧州委員会、EU加盟国、および日本の外務省の高官で構成）

これまでのこれらの協議は、政務局長会議でのロシア・旧ユーゴ問題からのアジアの安全保障といった重要な国際問題に始まり、EUトロイカ外相協議でのアジア・オセアニア・中東和平プロセス、東欧と中央アジア、それに旧ユーゴとアフリカに関する具体的な分析と情報の交換といったようなきわめて地域の問題に集中してきた。また、時に政策調整という運営上の成果につながることもあり日EU関係において政治的側面を強化する必要性は絶えず協調されている。互いが既存の制度的枠組み全般を通じて柔軟な対応を維持していくことで、世界政治における新たな地球規模の課題がもたらす問題にも対処出来ると考えられる。

このように新たな地政学的環境においては、経済・政治に関してEUと日本が有している力、そしてそのような分野において古くから確立している日EU協力関係は、日本とEUが協議することや、共有の国際責任に対する共通の姿勢を持つことが、理にかなっており、且つ望ましいと言うことを意味している。

二、経済と通商における協力

(1) 三極構造

1947年に発足した貿易関税一般協定（GATT）の理念に基づき戦後における世界の経済はグローバルに動いていると言っても良い。関税をさまざまな非関税障壁を出来る限り取り除くことで、国際市場への自由なアクセスを通じてより多くの国が市場経済メカニズムのメリットを享受することが出来るようにしようと言うものであった。その結果、とりわけ西側経済圏の貿易依存度はめざましい上昇を遂げ、それは当該経済圏における高い経済成長の大きな誘因となった。

貿易がこのように国の成長をもたらす理由は、貿易によって各国は生産資源の制限から解放されるという理由からである。それぞれの国がいわゆる比較優位産業に特化することによって海外でより高い価格で供給されている製品をより多く輸出することができ一方、国内生産にはより高い費用がかかるか、あるいは技術的理由などで生産できない製品をより安く、そしてより多く海外から輸入することが出来れば、各国にとって生産資源の制限のもとでより高い経済成長を実現することができるからだ。また、実際的な理由として、

各国の貿易政策がそれぞれの国における産業発展戦略と深く結びついていると言うことである。したがって、こうした産業が発展する為の重要な鍵はどれだけの市場が確保出来るかである。すなわち、国内市場を確保しつつ、どれだけ輸出市場を拡大できるかということになる。

しかし、この貿易が各国すべてに公平か、ということ実はそうではなかったりする。いまや米国とEUとともに日本が国際的なマクロ相互依存関係における主要な極の一つに加わった、いわゆる三極構造ができあがってしまっているからである。事実、日本経済は世界のGDPの7分の1を占め世界第2位であり（世界のGDPの14%）、世界貿易の約8%を示しているし、EUの中のユーロ圏（ベルギー、ドイツ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド）では世界のGDPの約25%、世界貿易額の19%を示し、米国では世界のGDPの29%と世界貿易の18%を示している。と同時にそれは、国際的な責任の重圧にさらされることにもなるのだ。

そんな中で、日本とEUはこの貿易問題を解消すべく、緊密な協力を続けてきた。特にそれは世界貿易機関（WTO）の枠組みにおいて、多国間貿易問題に互いが協力を強めてきたところから伺える。互いが世界の自由貿易システムの強化に伴い、EUと日本は1998年末より共通の立場の立場を確立するための協議を開始してきました。協議は大きな成果を生み、EUと日本は共通の関心分野を確認することが出来た。シアトルのWTOの閣僚会議では、次期交渉を開始させることが出来ませんでした。EUと日本は引き続き協力して、出来るだけ早い時期に新ラウンドが始動するよう努力することを誓った。

このように、日EU関係の主要な柱は、これらのことから、貿易や海外投資を阻害する不必要な規制を減らすことを目的としていると言っていいだろう。また、EUと日本の協力は自国の利益のみならず、他国の利益をも考えた影響力は大きく、さらに強まっていくと言っていいだろう。

（2）ユーロ

ユーロとは、1999年1月、ヨーロッパ統一通貨として流通が創始されたものだ。2001年末までは非現金形態であるが、銀行組織、証券取引所、大多数の大企業などが、口座振替によりすでに利用している。現金（紙幣と硬貨）は各国通貨だが、ユーロと固定交換率で結ばれ為替相場はなく、事実上単一通貨として使用されている。そして、金融政策、為替相場政策は、欧州中央銀行がユーロによって実施している。2002年からは、ユーロ現金流通し、遅くとも同年7月には各国通貨は廃止され、ユーロの専一流通となって通貨統合は完成する予定となっている。通貨統合は各国通貨を廃止し中央銀行を欧州中央銀行の「地方支部」に格下げをする。貨幣に関する国民主権の放棄とEUへのその委譲というライディカルな革命なので、英国、デンマーク、スウェーデンは参加せず、ギリシャは物価安定など参加の条件を満たせず未参加だが、ユーロの利益は大きいので、21世紀の早い時期には参加するかもしれないと言う見通しが立っている。

また、このユーロはEUに21世紀の展望を与えることでも注目をされている。第一に統合の結集軸となるということである。EUは2010年頃までに中東諸国を加えて27ヶ国に拡大される予定なので、ユーロは域内競争と経済効率とを高めてヨーロッパの成熟経済に活力を与え、為替相場を排除して交換の安定を保証すると考えるからである。したがって、新加盟国はユーロ域参加を目標とすることとなり、2020年頃にはユーロ域の人口は約5億人、経済規模はアメリカを大きく上回るとも考えられているからである。第二に、ユーロは統合促進のテコとなるということである。通貨の単一化により、税制、社会保障制度、司法制度、外交安全保障政策、政治など新しい分野で統合が促進され、EUの国家としての生成を助長する事が出来ると考えるからである。第三に、ユーロはユーロ圏の為替安定を実現するという事である。ユーロが国際通貨としてドルに匹敵するのは無理かも知れないが、ヨーロッパ各国は域内貿易依存度が高いので、為替相場の不安定化が周期的に生じるグローバル資本主義時代に為替相場安定圏をもつメリットは大きいと考えるからである。

ここで、日本が目をつけるべきところは第三の理由にある。なぜならば、経済活動の将来の外部環境の不確定を軽減するうえで、円の安定こそ日本にとって再現の鍵を握るところになるからだ。と同時にアジア諸国はドルと円という二つの主要通貨に依存しているが、もし、ユーロと円が結びつくことにより円の安定が実現することが出来るとすれば、望まざる危機をも防げると考えるからである。そうすると国際通貨体制は歴史的な変化を迎えることが出来ることになる。最近の韓国を中心とするアジア金融危機においても、為替相場の過度の結果、外貨流動性危機が異常に激化し、それが必要以上に企業活動を阻害し、倒産を急増させてしまった。つまり、現在の国際金融市場が持つ不完全性の故に、為替相場の変動は本来それが持っているはずの均衡回復機能を果たさず、かえって混乱を激化させることがあると言える。

このことから、行き過ぎや不適合を予防し、あるいは早期に是正するという意味での為替相場安定は現代において重要であり、日EUの関係がいつそう重視されることとなるだろう。

(3) 日EU間での貿易の促進

日本経済は、世界のGDPの7分の1を締め世界第2位であり、輸出入では世界の約10%を占めている。日本は世界最大の貯蓄額（日本の家計部門はGDPの約2.75倍に相当する1,365兆円－1999年末現在）と外貨準備高（3390億米ドル－2000年4月末現在）を持つ豊かな国であり、EUにとって重要な市場と言っていだろう。また、EUの輸出の5%は日本向けであり、EUにとって世界3位の輸出市場にもなっている。このように、欧州の企業にとって日本でのビジネスチャンスは非常に大きなものといえる。そこで、より良く貿易をするために、EUビジネスマンにおける日本研修プログラムが設けられた。

この日本研修プログラムの狙いは、日本語と日本社会に関する1年半のプログラムにより研修参加者に日本とビジネスを進める上で必要な語学力と日本的考え方に対する知識と技能を備え付けさせることにある。1979年にEUビジネスマン日本研修プログラムがスター

トして以来、700人を越える若手ビジネスマンがこの研修プログラムで来日していることから順調な滑り出しと言っているかもしれない。

日本語研修は1年の集中コースで、ひらがな・カタカナ・常用漢字の読み書きとともに高度な会話力を身につけさせることをめざしたものだ。このコースを終了すると、研究生は日本の企業で6ヶ月にわたる実習研修を受けることになる。また、研修生を受け入れることで日本の企業も会社にとって新鮮で貴重な刺激を受けるため良い効果を得ているようだ。

このことから、互いが協力し合う姿は、いい刺激を与え、良い友好関係を結ぶと共に、より発展した貿易相手国へとなることを意味する。

(4) 規制緩和

EUと日本は、1995年以来規制緩和に関する双方の対話を通して、それぞれの規制改革に積極的に関わってきた。規制緩和提案リストを毎年交換すると共に一連の高級事務レベルの協議や専門家会議を開催し、緊密に協力している。

規制は、国民の健康と安全を保障し、製品やサービスが適切な機銃を満たすことを保証する上で貴重な役割を担っている。しかし、規制が過度に複雑な要件を求めたり、透明性を欠く場合、規制本来の目的を果たし得ないどころか、経済成長を抑制する結果を招くことが良くある。日本には、このような規制が、流通、運輸サービス、通信を含む範囲において存在している。

アジアの経済危機以後規制改革は日本にとって特に重要なものとなっている。日本が包括的で大胆な規制改革プログラムを実行に移すことが、持続可能な経済成長を回復するために不可欠だ。規制改革措置が迅速、透明且つ予想可能な方法で実施されるならば日本が世界経済の安定化において重要な役割を果たす一助となるだろう。

規制改革が実施されれば雇用は必ず増える。かつてEU加盟15ヶ国間に存在していた規制による貿易・投資の障害が単一市場プログラムによって取り除かれた結果、最初の2年間で90万人の雇用が創出されたと推定されている。その根拠は、規制改革が、競争力のある内外の企業に市場参入の機会を拡大し、経済成長を高め、価格を下げ、製品とサービスの両方において消費者の選択肢を広げ、生活水準を促すからだ。

さらに、日本政府の経済再生政策は、恒久減税や財政支出の拡大などの財政出動による景気刺激策を通じた、銀行部門の不良債権問題の取り組みと経済の活性化に重点置くことにした。それは、構造改革を加速するために更なる努力が必要だという理由に基づくものだ。

しかしながら、日本が持続可能な経済成長を回復するために、これまでに実行された施策だけでは長期的には十分とは言えない。つまり大胆な構造改革、特に規制改革が最も重要なのだ。「規制緩和の推進を通じて創造的で競争力のある社会を築く」という1999年1月の日本政府の公約と、経済戦略会議の主張する遠大な中期経済行動計画をEUが全面的に支持しているのはそのためだ。この行動計画を軸に全ての関係者の結集が期待されている。

電気通信分野を例に取れば、日本では基本的な電話サービスの自由化をさらに推し進め

ることによって便益を享受出来るようになるだろう。そうすることで、インターネットや電子商取引などの情報通信サービスの発展が加速し、手ごろな価格で提供されることになるからだ。ひいては、経済全体の成長を促進することになる。最近になって日本の相互接続料金は引き下げられてきたが、他のOECD加盟国の平均に比べればまだはるかに高いのが現状だ。そこで、必要不可欠なパソコン通信に関して更に下記に記すことにする。

インターネットについてだが、もともとグローバルネットであるため、通信コストはプロバイダーの最寄りのアクセスポイントまですすんでしまうため、コストが安いという利点がある。また、インターネットでは次のようなことも可能である。

- ・「電子メール」－これまででは電話で連絡していたような内容の通信にも用いることが出来る
- ・ **www (world wide web : 「世界に張り巡らされたクモの巣」の意)**－画像を含むデータを「ブラウザ」とよばれるソフトで閲覧するもの
 1. オンラインショッピングが可能→特に書籍の購入に便利
購入するものが困難なものでも検索可能
 2. 膨大な数のものが出版→目的のものを探し出せる

このインターネットを用いると、自宅にいたままでオフィスにいるのと同じように仕事出来るため社員が一個所のオフィスに集まる必要もない。したがって、通勤に要する時間も通勤費用も浮かせることが出来るという利点もでてくる。そこで、他国に劣らない為にもいち早く実現することに期待をする。

さらに、競争ルールを有効に実施し、適用することは日本が規制緩和に取り組む上で重要な要素となる。なぜならば、規制緩和とは事前承認の必要性が減ることであり、その結果、競争政策の厳格な運用が必要になってくるからだ。

このように、日本にとって持続可能な経済の回復実現には規制緩和政策の最活性が必要であり、それは日本の経済のために極めて重要なことだ。付け加えて、日本経済の再建は日本、アジア、世界のその他の諸国に対する日本政府の責任であり、EUの協力無しでは実現不可能であるといっても良い。

三、共通の世界的課題における協力

今までの日本は国際協力のすべてを「カネの支払い」ですませしてきました。しかし、そのためか信頼が失われつつある現在「人と人の交流」を促進する必要がある。1991年に採択された「日本国と欧州共同体およびその加盟国との関係に関する共同宣言」でもその必要性を唱え、お互いにより広い知識と理解を持つために特別な努力を払うようにすることを求めあった。これまで、経済と貿易問題に座捲される傾向にあったEUと日本の関係を拡大するための対話が促進されるとともに、より広範な協力関係を築く道筋をつけたことになる。

また、共同宣言では産業政策、科学・技術、研究、電気通信および関連サービス、社会問題、開発援助、環境保護、マクロ経済および金融問題に関する対話、運輸問題の分野においての討議、研究開発、情報技術、電子商取引、人道援助、組織犯罪、麻薬取り締まり、ネット上の犯罪、女性の人身売春、子供の性的虐待への対策などを行う、分野別協力活動や日本人が持つ欧州の文化的・経済的・政治的発展に関する知識に比べ、欧州の人々の日本に関する同様の知識は少ない傾向にあるため、この不均衡を克服する知識の是正も追求されている。この目的を達成するための方法の1つは、産業界、大学、経済界、学術界を包括するネットワークを発展させ広範な人々を関与させることが必要だと考えられる。さらにこの分野における協力活動で若者同士など「人と人」の交流に焦点が当てられるのはそのためでもある。政府間レベルでは、行政官の相互交流や双方の行政機関による合同研修の実施などが成功例だと言えよう。また、日EU協力関係の知識度を向上させることも必要なことだ。信頼を醸成し、更なる行動を推し進める上で不可欠であるというのだ、双方の共通の認識だ、1997年に日本で「日本EU協力週間」を開催することにより、EUと日本はこの方向に向かって第一歩踏み出すことが出来た。その他の実績としては、1998年に日EU間の協力に関する実状調査について下記に記す。

・科学・技術分野

日本原子力研究所（JAERI）との原子力セーフガードに関する協力は特に実りの多い事例である。欧州委員会は、1986年より独自の特別奨学制度「科学技術研究員派遣制度」を実施しており、EUの若い科学者が日本の研究期間に置いて実質的な研究を行うための後援をしている。また、欧州委員会は他の日本著名な科学研究機関と非常に良好な関係を持っており、それぞれとの交流を促進している。

さらに、欧州委員会は、1993年に設立した「科学技術に関するハイレベル・フォーラム」を、日本政府との間で協力計画を検討し、二ヶ国間の政策を調整する場として重要視している。

・産業分野

1987年に東京で、また1996年にはブリュッセルでそれぞれ設立された日欧産業協力センターは、EUの管理向けの日本での研修や、テーマ別の訪日使節団の派遣を行っている。また、日欧の理工科系学生を相互に交換し、語学研修と企業内研修を組み合わせたコースを提供する「ヴルカヌス計画」を運営している。同計画は近く日本の若手ビジネスマンにも対象を広げることになっている。

同センターの活動に加え、産業協力は自動車部品、家電部門を含む特定の産業部門で発展してきている。また、高性能コンピュータと電子商取引など、産業関連の特定の技術分野においても協力関係は発展している。

日本政府と欧州委員会は、標準化・認証・品質水準、バイオテクノロジーと情報技術等の分野で専門家による作業グループを設置して、産業政策関連の対話を促進すると共に双方の産業政策を近づける努力をしてきた。

さらに、欧州委員会は日EU間のビジネスの結びつきを発展させようという民間部門主導の試みを支援している。このため欧州委員会は日欧の産業界による「日EU間の貿易と投資の推進に向けた民間としてのよりの確な提言につながるからだ。

・環境問題

環境および持続可能な発展に関する分野において毎年開催されているハイレベル協議は多くの特定分野で対話を生み出している。京都議定書の交渉後、継続されている気候変動に関するあらゆる情報の交換がその一例だ。その他に自動車の排気ガス、科学多様性、廃棄物管理環境問題が二国間においても多国間においても政治的な重要性を帯びるにつれて、開花していくものと思われる。

・社会政治分野

社会政策に関する建設的な意見交換により、EUと日本はそれぞれ社会システムが人口の高齢化、失業増大等の同様な問題を抱えていることが分かった。この分野で合同会議を開催したのは1996年であり、深淵な社会変化及び従来の教育制度に新技術を与える影響などが検討された。

・消費者

EUや世界の消費者により強い発言力を与えることは、欧州委員会の新3ヶ年計画（1999－2001年）の基本を成す3つの目的の一つだ。1999年11月に東京で日EU消費者対話が開催され、消費者の代表と他の政策立案者間の関係の改善が求められる時代に、消費者団体に交流のための政治的枠組みがもたらされた。

・開発協力

開発政策に関する日本との対話の結果、人権と民主主義、構造調整と環境など本質的な問題に関し、かなり多くの点で合意できることが判明した。実務レベルでの協力拡大の可能性は検討中である。食料安全保障分野における情報交換やより緊密な調整も計画も対象に入っている。

このように日EUは多方面に協力を互いに求め合い、よりビジネスの結びつきを強めようとしていることが分かる。また、これは、日EUのみならず他国にも多くの影響を及ぼしていると言っても良い。

おわりに

かつては、狭い民族や国家という単位で物事を考え、自分たちの利益の獲得や拡大を求めてきたが、いまやそうした行動は世界全体にも悪影響を及ぼすということが説明される。

国際貢献や国際協力は他国のためのみならず、自国に与える影響もあるということを忘れてはならない。そうした意味で、よりよい、より広い単位で人と人が結びつき、協力しながら相互に利益を得ていこうとする運動を日EU関係のみならず、広めていかなければならない。また、EUのほかにも、ASEANやAPEC、NAFTAなど、多くの地域協力機構が造られ、協力関係を増やしている。このような関係が増えるためにも日EUが良いお手本となり、良い方向に持っていく義務があるだろう。ますます、良い関係が機能するようになれば、国益や民族益の衝突による対立や戦争なども少なくなる可能性が増えてくるに違いない。

また、お互いが良い関係を築きにあたって最も重要な事は、お互いに良く理解し合い、尊重し合うことである。例を挙げて言うならば、1853年、江戸湾の浦賀沖にペリーのひきいるアメリカ艦隊が、日本に開国を要求し、日米和親条約を結んだことだ。この条約ではお互いにいがみ合うことなくスムーズに事を進めることが出来た。なぜならば日本は、本やオランダ人からアメリカの船の構造など具体的な内容も知るように努力していたし、ディベートを用いてお互いの意見を交換し合うことで、お互いを理解をしようと努めたからだ。これは、EUビジネスマン日本語プログラムでも言えることだ。やはりお互いに認め合う寛大な心構えを持つように心がけることが一番大切な事であるといえよう。

また、お互いが政治・経済・世界協力に向けて更に情報を交換し、より高めていくことも大切なことだ。そして、10年後、20年後を見通した計画を常に持ち続け建設的な関係を築くようにめざしていくことが必要だろう。

更に言うならば、学校教育の中でも進んでも取り組めるような環境を作っていけるのが理想である。幼い時から世界について多くのことを学習をすることで、例えば、今まで解決が困難であった人権問題や投資の自由化の考え方などにも、隔たりをなくしよりよい関係が結べるはずである。

いずれにせよ、21世紀は利己主義を弱め、相互の利益を尊重しつつ、世界的視野に基づく協力に向かうように努力をし合う事が必要だろう。